

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人事

17.1%の企業が今後、主力事業を転換 今後3年間では4割が事業再編を予定

〈17.1%の企業が今後、主力事業を転換する〉と答え、〈今後3年間では約4割(38.6%)が事業再編の「実施予定がある」と回答した。過去5年間では「異業種にも参入、多角化傾向が増加」し、4割が事業拡大傾向にあった――。

事業再編の実施理由に挙げた理由は、狭義には「市場のニーズの変化」「少子高齢社会」や「市場の成熟」等への対応のほか、広義には「成長分野への戦略的な投資」や「新たな収益源の獲得」などの必要性に迫られて事業の積極的な戦略転換が始まっている。

この調査は今年6月、独立行政法人労働政策研究・研修機構が「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果で明らかになった。時期的に見て、安倍政権の「アベノミクス三本の矢」には触れていないが、企業経営者は、まさに規制緩和の安倍政権を予見したかのようなアンケート結果ともいえる。安倍政権発足後に目立った経済状況は、急激な為替変動、株価上昇―急降下、長期化するデフレ経済脱脚への挑戦等々、景気回復へのきしみみたいな鳴動を国民は感じている最中ともいえるが、実感としての賃金上昇や中小企業での景気回復の手ごたえは、まだ手さぐり状態だ。

それでは「今後の事業再編は国内の雇用者総数の増加に寄与するか」である。結果は「増加に寄与」が過半数の答え。今後3年間も「増加」が55.8%と大幅上昇で、景気回復は近い？

税務会計

12年度査察の脱税総額は205億円 ピークの29%に減少と続く低水準

いわゆるマルサと呼ばれる査察は、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され検察当局に告発されて刑事罰の対象となる。

国税庁がこのほど公表した2012年度査察白書によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より5件少ない190件、脱税総額は平成以降最低だった前年度を約13億円上回る約205億円と低水準が続いている。1件当たりでは同500万円多い1億700万円。検察庁に告発した件数は同12件多い129件だった。

今年3月までの1年間に、全国の国税局が査察に着手した件数は190件と、42年ぶりの低水準となった。継続事案を含む191件を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち67.5%にあたる129件を検察庁に告発した。この告発率67.5%は、前年度を5.6ポイント上回るが、前年度(61.9%)は38年ぶりの低水準だったもので、高い割合ではない。告発事件のうち、脱税額(加算税を含む)が3億円以上のものは11件、脱税額が5億円以上のものは3件だった。近年、脱税額3億円以上の大型事案が減少傾向にあることから、2012年度の脱税総額205億円は、ピークの1988年度(714億円)の約29%にまで減少した。

告発分の脱税総額は前年度を約18億円上回る約175億円、1件あたり平均の脱税額は1億3500万円だった。告発件数の多かった業種・取引は、「情報提供サービス業」が11件、「クラブ・バー」がともに11件トップ、「建設業」が7件で続いた。

今週のキーワード

三本の矢

アベノミクスは、3つの政策が基本方針で、安倍内閣はこれを「三本の矢」と表現する。1.大胆な金融政策 2.機動的な財政政策 3.民間投資を喚起する成長戦略。個別の政策としては、2%のインフレ目標、円高の是正、無制限の量的緩和、大規模な公共投資(国土強靱化)、日本銀行法改正等。この経済政策を進めるため、甘利明経済財政政策担当相の下に日本経済再生本部を設け、さらにその下に経済財政諮問会議、産業競争力会議を設置。こちらはピラミッド型だ。